

藤原稔由 在アゼルバイジャン日本国元大使

日本アゼルバイジャン 外交関係設立30周年 に寄せて

1992 年日本国とアゼルバイジャン共和国が外交関係を開設してから、本年はちょうど30周年にあたります。おめでとうございます。

この間、両国は政治、経済、文化、教育の各分野で交流を重ね、相互理解を深めながら関係を緊密化してきました。

日本は、1990 年代初頭にソ連邦より独立 した諸国家を友邦国にしたいとの思いが強 く、 先ず諸国の首脳を日本に招待して、日本 を知ってもらう計画をたてていました。コーカ サ ス地域からは最初にヘイダル・アリエフ・アゼルバイジャン大統領の公式訪問が 1998 年実 現しました。当時アゼルバイジャンのカスピ海海底油田開発計画が国際的に注目される中、 日本企業も参画の意向が強く、6件の開発プロジェクトが合意寸前までにこぎつけていました。同大統領の訪日時に、橋本竜太郎総理大臣との公式会談後に6件の契約署名式を両 国首脳立ち合いの下、実施したいとのアゼルバイジャン側より申し入れがあり、日



本では企業間の契約署名を官邸で行う慣例はありませんが、これを受け入れ実施されたことはまったくの異例なことでした。その際署名された一つが、国際コンソーシャムに参加する伊藤忠石油によるカスピ海ACG油田開発です。これはアゼルバイジャン政府の最重

要開発プロジェクトであり、その後我が国のインペックスも加わっており、両国間協力の象徴的なプロジェクトとなりました。

同油田開発後の原油輸送ルート選びについては、関係国、企業の間で大きな議論となり ました。ロシア経由黒海へのルートを望



irs 外交



むロシア側の強い働きかけがあったようです 最終的にはアゼルバイジャン→ジョージ アートルコ(ジェイハン)の地中海沿岸のルー ト が採用され、BTC パイプラインとして現在 稼働中です。私は、どのルートを採用するべ き かの議論が盛んな時期にバクーに在勤し ておりました。現地のロシア大使より、「経済 性か ら考えればロシア経由が最も合理性が ある」との議論を吹っ掛けられ、私より、「経済 性からの観点からは、アゼルバイジャン→ジ ョージア(黒海沿岸)が最短であるが、大タン カーによるトルコ 2 海峡通過が許可されな いという問題もあり、ロシア経由も含め黒海か ら 地中海に出るルート案には無理がありそ うだ。いずれにせよ原油輸送が安全で、かつ 石油 需要国に近いルートとすることが肝要 であり、資源保有国アゼルバイジャンの考えも 重視 されるべきである」と反論したことを思 い出します。採用されたルートはパイプライン 敷 設区間が 1768 キロメートルと長くなりま したが、とりわけ昨今のウクライナ・ロシアをめ

ぐる地域情勢を考えると、ヘイダル・アリエフ大統領がアゼルバイジャンの国益を重視する立場から同ルートを決断されたことに、改めてその先見性のある英断に敬意を表する次第です。

同大統領の外交政策はイルハム・アリエフ 現大統領にも継承されており、本年5月アゼルバイジャン外務省高官による「ウクライナめぐる地域情勢は地域全体に甚大な影響を与えている。アゼルバイジャンは一貫してウクライナの主権と領土一体性を支持しています。

アゼルバイジャンは仲介の用意がある旨ウクライナ、ロシア双方に伝えている。」との発言が伝えられました。前半の半分は日本政府の方針とまったく同じある事が確認されましたことは、外交関係開設当時より両国関係に関わってきた私としては心強く感じております。

他方、近年アジアとヨーロッパの東西を 結ぶ物流回廊として、中央回廊(Middle Corridor)の開設が国際的に議論されてい ます。とりわけロシア経由の回廊が不確実な



になっている現在、新回廊稼働の必要 性は増大しており、アゼルバイジャンはその中 心と して重要な役割を果たすものと期待さ れます。東端に位置する日本としてもヨーロッ パに至る回廊として利用が可能となります。

今後の日本アゼルバイジャン関係におい

て、脱炭素化が国際的に普遍的な状態にな るまではまだしばらくの間、炭素エネルギー 関連の協力が継続するとしても、その間グリ ーン エネルギー等新エネルギーの開発利用 についても、協力を模索する事が可能である と考え ます。最近カラバフ地域の電力開発に





さらなる発展を祈 念するとともに、自 由と民主主義とい う価値観を共有 す る両国が関係を一 層緊密化し、二国 間のみならず国際 場裏においてもさ らなる協力関係 が 進展することを願っ てやみません。